

AALA 大会に向けて 論点の整理 (総論部分)

鈴木頌

2025 年 11 月 10 日

世界情勢を見るポイント

A 20 世紀から 21 世紀へ 世界はどう変化しているか

「21 世紀を迎えるにあたり、世界はどう変わっていくだろうか」ということで、日本 AALA は国際シンポジウムを開催しました（2005 年）。基調となる演説を行った不破哲三さんは、世界史的段階をこう語っている（要旨）。

1、二〇世紀は、帝国主義の世界支配をもって始まった。人類社会は、二回の世界大戦、一連の侵略戦争など、世界的な惨禍を経験したが、諸国民の努力と苦闘を通じて、人類史の上でも画期をなす巨大な変化が進行した。

2、多くの民族を抑圧の鎖のもとにおいた植民地体制は完全に崩壊し、百を超える国ぐにが新たに主権国家となった。これらの国ぐにを主要な構成国とする非同盟諸国会議は、国際政治の舞台で、平和と民族自決の世界をめざす重要な力となっている。

3、国民主権の民主主義の流れは、世界の大多数の国ぐにに政治の原則となり、世界政治の主流となりつつある。

4、国際連合の設立とともに、戦争の違法化が明確にされ、平和の国際秩序の建設が提起された。二〇世紀の諸経験を通じて、**平和の国際秩序を現実****に確立**することが、いよいよ緊急切実な課題となりつつある。

しかしその前途には多くの困難が待ち受けていることも率直に語られている。主だったものを挙げると、

1、核兵器廃絶の声はますます大きくなっているが、核兵器固執勢力のたくらみは根づよい。

2, アメリカが、一国の利益を世界平和と国際秩序の上に置き、国連をも無視して先制攻撃戦争を実行し、新しい植民地主義を持ち込もうとしていることが、**平和を脅かす最大の要因**となっている。

3, アメリカは事実上唯一の帝国主義として、**諸国民の主権と独立にとって最大の脅威**となっている。またその経済的覇権主義は、世界の経済に重大な混乱をもたらしている。

そして不破氏は、平和と民主主義の発展を基軸とする時代意識を堅持するよう訴えている。「世界史の進行には、多くの波乱や曲折、ときにはかなり長期にわたる逆行もあるが、大局的には歴史の不可避的な発展方向である」と 21 世紀論は結ばれる。

B 非同盟運動とグローバルサウス

1, 発展するグローバルサウス

東アジア、南アジアで 5%前後の成長が続いている。アフリカも長期の停滞を脱し、とくに東部諸国で 10%台の成長を記録するなど、離陸の兆しが伺われる。今後地球における人間活動の主力がグローバルサウスに移動することは疑いの余地なしだ。2030 年までに、**4 大経済大国のうち 3 カ国がグローバルサウスの国々になる**と予測されている。それは中国、インド、インドネシアだ。米国は 3 位に転落する。グローバルサウスは、「発展途上国」や「第三世界」の時代には決してなかった政治的・経済的力を持っており、今それを政治の世界でも発揮し始めた。

2, グローバルサウスは非同盟運動という考えで結集している

小松崎氏は「ロシアや中国が、大きな影響力を持つ BRICS とグローバルサウスとを結びつけて、隠れ蓑にしている」と述べ、BRICS が悪者で、グローバルサウスが被害者であるかのように規定する。これには同意できない。グローバルサウスは受動的存在ではなく、変革の主体である。そして新興国を引き寄

せ、歓迎しているのである。ここが AALA 執行部と小松崎氏の意見との最大の違いであるように思える。

東（ソ連・東欧）の崩壊は「第三世界」という用語を消滅させた。「新自由主義を唯一の選択とする世界」が出現した。巨大企業と富裕層だけが自由を謳歌し、社会権や労働運動は後退した。途上国には債務のワナが仕掛けられ、失われた十年、絶望の十年が待っていた。

当時の非同盟諸国会議の議長国であったユーゴスラビアは、NATO の手により強引に解体された。それはいま考えるとまことに遺憾な出来事であった。ユーゴスラビアの崩壊は非同盟運動の終焉とも考えられた。その時、世界的に非同盟運動を守れという声が巻き起こった。ASEAN からはマハティールやスハルトが声を上げ、反アパルトヘイトに勝利した南アのマンデラ、キューバのカストロらが非同盟運動の展望を描き出した。彼らは第三世界というこれまでの呼称に代え、グローバル・サウス（南の世界）という言葉を押し出すようになった。それはたんなる地理的呼称ではなく、植民地支配の痛みの歴史、主権をもとめて闘った独立の運動という共通した母斑を持つ。

その声は 1998 年、南アのダーバンで開かれた非同盟諸国首脳会議で定式化され、「どちらの同盟にも加わらない」のではなく、すべての同盟に加わらず、すべての同盟を廃止することを求める運動（Non-Aligned Movement）として再定義された。それは途上国の共通の意思となっている。途上国の発展を目指す国々の集まり G77（現在は 135 か国加盟）と南の自立を目指す非同盟首脳会議（120 か国加盟）が同じ会期に同じ場所で開かれたことに象徴的に示されている。（2024 年 ウガンダ）

ここで、冗長化をいとわず、下記の発言を引用したい。南アの青年外相 R. ラモラの「我々の対外政策を支えるもの」という演説。

現代世界において、米国によって引き起こされた地域紛争と貿易戦争により不確実性が高まり、「力こそ正義」という政策が復活する危険がある。我々のアプローチは今後も三つの原則に基づく：進歩的国際主義、汎アフ

リカ主義、そして非同盟主義だ。非同盟は中立ではない。傍観者の立場から受動的に見ているわけでもない。真の非同盟とは、自ら考える権利を発揮し、原則に基づいて主張することである。我々抜きに我々の未来を決めるのは許されない！

第二の原則が進歩的国際主義だ。彼らは問う。我々は虐殺者（ロシア）が犠牲者の命と引き換えに平和を贖うことを許すのかと。私はこう答える。正義と平和の均衡は解くべき方程式ではなく、管理すべき困難な緊張関係なのだ。我々にとっては非同盟こそが羅針盤である。道は常に平坦ではなく、嵐の中で羅針盤の針が揺らぐこともある。だが我々の目的地は明確だ。

（以下略）

3，グローバルサウスはそれ自身で一つの政治極を形成しつつある

中国・ロシアをどう評価するかは、一つの重要な理論課題だ。彼らには2つの顔がある。一つは資源・経済・軍事大国として世界に覇を唱える力を持つ強国だということだ。もう一つは、西側世界から脅威と受け止められ、排除されている国々だということだ。

これらのことから、世界の強国の一部と、経済的に離陸を果たしつつある新興国グループと、さまざまな発展段階にある発展途上国が連合する可能性はある。それが現実の可能性となったのが BRICS だ。

左翼理論家の中心となっているマイケル・ハドソンは、最近「グローバル・マジョリティ」という考えを示している。G7＋イスラエルという少数派に対する「世界多数派」という意味だ。「3つの覇権」論に比べはるかに未来志向的だと思われる。

C 資本主義体制の行き詰まりと凶暴化

1，貧富の差の拡大と究極の不平等 オックスファムの報告

世界の富裕層の上位 1%が、世界の金融資産の 43%を所有している。上位 1%の富が、過去 10 年間で 33.9 兆ドル以上増加した。そのうち 6.5 兆ドルが億万長者 3000 人の懐に入った。この間、インフレによる物価上昇で数億人の実質賃金が減少した

＊企業利益配分の不均衡： 大企業が上げた利益の 82%が、富裕層である株主に支払われた。

＊配分の地域格差： 世界人口のわずか 21%を占める北半球の富裕国が世界の富の 69%を所有している。

＊課税における不平等： 富裕層の富の 60%は、能力以外の要因（相続・縁故）で形成されている。その多くが課税されていない。

＊富裕層の富の 60%は、能力以外の要因（相続・縁故）で形成されている。その多くが課税されていない。 報告では以下のようにコメントされている。

「暴走する企業や独占力は不平等を生み出す機械である。…企業は労働者の搾取や、税金逃れ、国家の私物化により、大富豪に限りない富を流し込んでいく。それは権力を生み出し、民主主義を弱体化させる。社会や経済や生活に対し、企業や個人がこれほど大きな権力を持つべきではない」

2，富裕層の政治的代理人は、アメリカとこれに従属する先進諸国

これが今日の社会不安とさまざまな争いの最大、かつ究極的な理由であることは疑いない。富裕層は自らの地位を守るために、政治的代理人を探し求め、それを見つけた。それがアメリカである。米国は世界が束になってもかなわない軍事力を持っている。また自国通貨ドルを世界に通用させ、世界を経済的、金融的に支配している。また高度な情報管理機能を持ち、世界の情報を事実上統制している。これと富裕層が結合した結果、「新帝国主義」とも言うべき強大な権力を実現し、世界を膝まづかせている。

小松崎氏は、アメリカを主敵とする執行部原案に対して、次のように批判する。

原案は、アメリカと西欧諸国を「覇権と戦争勢力」として描き批判し、政治・経済・社会の矛盾等の指摘に大きなスペースを割いています。その一方で、ロシアと中国の覇権主義、…人権抑圧などについては、全くふれていません。私達は…どのような国であれ、覇権主義…を許さない立場で運動をしなくてはなりません。

しかしさまざまな覇権主義とアメリカ帝国主義とは基本的な視角がまったく異なる。アメリカとの戦いは資本主義の本性と民衆の苦しみの根源に関わる戦いであり、途上国を苦しめている新自由主義と新植民地主義的支配との戦いは、いまなお非同盟運動の根源をなしているからである。

すなわち、アメリカ帝国主義との闘いは、「資本論」の本質と通底し、響き合う闘いなのである。

3，ネオコンと「最大主義」戦略

冷戦終結後もアメリカは戦争体制を緩和せず、さらに核軍備体制を強化して、世界を力で圧倒しようとしている。これがいわゆる「新保守主義」ネオコン戦略である。この流れに G7 諸国はことごとく付き従い、旧植民地諸国、有色人からなる諸国、社会主義を標榜する諸国への敵意をつのらせている。

非同盟運動の立場を代弁する「トリコンチネンタル」誌はこう述べる。

「核武装巡航ミサイル、海岸近くまで侵入しミサイルを発射できる原子力潜水艦、重量核爆弾を搭載したステルス爆撃機などの兵器は、ロシアや中国の防衛線を突破することができる。こうして、相互確証破壊の時代、核抑止の時代は終わりに近づきつつある。このような核優位性を発揮すれば、先制攻撃をかけたあと反撃に出会うことはない、という狂気じみた信仰が彼らにはある。

この論文は次の一文で結ばれている。

現在、人類を脅かしている二つの地球規模の存亡の危機の原因物質は同じである。それは資本主義であり、帝国主義勢力の肥大化である。それは非合理だ。限られた地球環境と指数関数的に増大する資本蓄積とは両立し得ない。

この無限の脅威に対する唯一の可能な解決は、平和と発展の両方に根ざした普遍的な革命的運動である。それは「多数者革命」であり、「グローバル・マジョリティ」の一致した未来志向型、平和志向型の連合である。

このあと最大の問題となっているウクライナ、そしてイスラエル問題、それとトランプの中南米大戦争を検討すべきだが、紙数に余裕はない。

ウクライナ問題で一言言っておきたいのは、ロシア側の基本的要求はミンスク合意の実施だった。すなわちウクライナの軍事的中立の保証だ。これはロシアにとって命がけの闘いだ。ウクライナがほしいから戦争を仕掛けるなどありえない。ロシアは本当に NATO の進出に危機感を抱いたのだ。だから国運を賭けて NATO を相手に戦いを挑んだ。全面的な経済封鎖、金融制裁を覚悟して戦闘を始めたのだ。だからウクライナが停戦に応じたとき、無条件でそれを受け入れたのだ。それがおそらくは NATO の判断で戦闘を継続せざるを得なかった。

もう一つ、いま最大の問題は4年近くも戦争が続いていることだ。停戦へ向けての最大の障害は「ロシアは**直ちに**撤退せよ」の要求が取り下げられないことだ。だからミンスク合意やイスタンブール合意に基づく交渉にいつまでも入れない。「直ちに」条項は現実には停戦拒否のサインとなっている。

ただ最近の日本の中でも、より柔軟な対応を探る動きが出ていることを見逃してはならない。世界の情勢に関して、日本共産党の第6回中央委員会総会が、スッキリとまとめられた見解を出している。「まず撤退」については触れられていない。ロシア懲罰の表現も極力押さえられている。

1，いま世界は、文字通り「戦争か平和か」の歴史的岐路に立っており、世界の平和・進歩勢力の前進と連帯がこんなにも求められているときはない。

2，核抑止の問題が最大のカギとなっている。「核抑止が失敗する可能性がある。この事実には疑いの余地がない」ことを広く明らかにしていくことが重要である。

3，ロシアによるウクライナ侵略を終わらせるための一刻も早い停戦と、国連憲章と国際法にもとづく公正な和平を強く求める。

4，イスラエルによるガザでのジェノサイドを非難し、国際的制裁を抜本的に強化する。日本がパレスチナの国家承認にただちに踏み切る。

最強硬派である欧州の動きは依然予断を許さないが、最終的には交渉による解決の方向へと動かざるを得ないと思う。それを心から期待する。

(了)